

半期報告書

(第57期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

丸文株式会社

(401476)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
2. 中間財務諸表等	46
第6 提出会社の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62
中間監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月25日
【中間会計期間】	第57期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 敬司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 黒川 佳一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 黒川 佳一
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社湘南支店 （神奈川県藤沢市藤沢484番地12） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 丸文株式会社神戸支店 （兵庫県神戸市中央区海岸通2丁目2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(千円)	70,652,711	72,042,215	71,349,094	138,146,481	151,798,337
経常利益又は経常損失(-) (千円)	388,267	-132,259	130,878	1,254,724	1,216,355
中間(当期)純利益又は中間(当 期)純損失(-)(千円)	-81,174	-157,957	56,331	-415,784	746,427
純資産額(千円)	29,362,888	28,258,788	28,588,221	29,047,221	28,759,651
総資産額(千円)	91,763,238	82,794,591	85,934,202	85,011,177	87,902,402
1株当たり純資産額(円)	1,053.30	1,021.78	1,045.68	1,041.99	1,039.89
1株当たり中間(当期)純利益金 額又は中間(当期)純損失金額 (-)(円)	-2.91	-5.68	2.04	-14.92	26.23
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	2.04	-	-
自己資本比率(%)	32.0	34.1	33.3	34.2	32.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	7,680,176	273,852	-2,204,360	17,872,123	350,151
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-1,632,444	-259,424	82,412	-4,086,990	-374,888
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-4,792,340	-1,223,932	-449,536	-11,599,144	1,032,898
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	4,406,298	4,116,867	3,753,924	5,488,147	6,327,644
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)(人)	1,118 (112)	1,112 (101)	1,090 (114)	1,107 (109)	1,085 (108)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第56期中から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第55期中及び第55期は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、第56期中は、1株当たり中間純損失が計上されているため、また、第56期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成13年5月21日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
なお、1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(千円)	62,605,428	64,688,752	63,494,803	119,741,259	133,322,357
経常利益又は経常損失(-) (千円)	331,622	- 34,814	- 111,660	792,124	879,844
中間(当期)純利益又は中間(当 期)純損失(-)(千円)	- 90,734	- 18,567	- 140,457	- 1,211,261	414,946
資本金(千円)	6,214,500	6,214,500	6,214,500	6,214,500	6,214,500
発行済株式総数(株)	28,051,200	28,051,200	28,051,200	28,051,200	28,051,200
純資産額(千円)	27,941,006	26,018,870	25,713,167	26,493,370	26,090,460
総資産額(千円)	83,524,748	75,426,185	77,432,193	75,359,755	77,132,837
1株当たり純資産額(円)	996.07	940.79	940.52	950.37	943.38
1株当たり中間(当期)純利益金 額又は中間(当期)純損失金額 (-)(円)	- 3.23	- 0.67	- 5.10	- 43.45	14.60
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	7	7	7	14	16
自己資本比率(%)	33.5	34.5	33.2	35.2	33.8
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)(人)	915 (99)	851 (90)	820 (99)	890 (96)	826 (96)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第56期中から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第55期中及び第55期は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、第56期中及び第57期中は、1株当たり中間純損失が計上されているため、また、第56期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成13年5月21日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
なお、1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の持分法適用関連会社が清算手続を開始しました。

名称	住所	資本金 (千Stg. £)	主な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
Nordiko, Ltd.	Hampshire, England, U.K.	21,605	機器事業	37.2	当社の取扱商品の一部を製造

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
部材事業	485(8)
機器事業	338(4)
全社(共通)	267(102)
合計	1,090(114)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	820(99)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、イラク戦争や新型肺炎SARSなどの不安要因が終息するとともに輸出が回復に転じ、設備投資の増加や株価の上昇、企業収益の改善など、景気の持ち直しに向けた動きが見られました。世界の経済につきましては、欧州は停滞が続きましたが、米国は個人消費や設備投資が増加し、アジアでも中国を中心に景気が拡大するなど、回復に向け明るさが増しました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、デジタルカメラや薄型テレビなどのデジタル民生機器の需要が拡大し、カメラ付携帯電話も好調に推移しました。半導体市場につきましては、デジタル家電向けの需要増加により日本が世界の半導体市場を牽引するとともに、低迷が続いていたパソコン向けも底入れし、回復傾向になりました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、通信やデジタル家電市場への半導体、電子部品の販売に注力するとともに、顧客の海外生産移管にきめ細かく対応し、業績の向上に努めてまいりました。また、機器事業においては、レーザ加工分野で有力メーカーとの開発・販売提携を行うなど、当社の強みを活かした新規ビジネスの開拓を進めました。

しかし、厳しい競争状態の中、売上高は71,349百万円と、前年同期に比べ693百万円(1.0%)の減収となりました。利益面では減価償却費や退職給付費用等が増加したため、営業損益は186百万円の営業損失(前年同期は254百万円の営業利益)となりました。一方、経常利益は、持分法による投資利益が増加したことや為替差損益が差損から差益に転じたことにより、130百万円(前年同期は132百万円の経常損失)、中間純利益は56百万円(前年同期は157百万円の間接純損失)となりました。

なお、持分法による投資利益は、184百万円となりました。これは、顧客のアジア地域での生産拡大により、関連会社の丸文アロー(Marubun/Arrow Asia, Ltd.およびMarubun/Arrow USA, LLC.)。海外に進出した日系顧客への半導体販売のため設立した、米国大手半導体商社Arrow Electronics, Inc.との合弁会社)の業績が好調に推移したことによるものです。丸文アローの当中間期の業績は、売上高が前年同期比44.3%増の96百万ドル、中間純利益が前年同期比86.9%増の3百万ドルとなりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア．部材事業

プロジェクター向けが低調に推移しましたが、高機能化が進む携帯電話向けやデジタルカメラなどのデジタル家電向けが増加し、また第1四半期には中国のPHS基地局向けが好調だったことから、売上高は前年同期に比べ5,837百万円(11.6%)増の56,230百万円、営業利益は前年同期に比べ40百万円(4.0%)減の964百万円となりました。

イ．機器事業

水晶デバイス組立装置などの設備機器は好調に推移しましたが、航空宇宙機器が大幅に減少したことおよび前年同期において機器事業に含めていた事業の一部を部材事業に移管したことから、売上高は前年同期に比べ6,530百万円(30.2%)減の15,119百万円、営業利益は前年同期に比べ58百万円(12.0%)減の428百万円となりました。

(注) 従来、「機器事業」に含めて記載していた事業の一部を「部材事業」に移管したため、当中間連結会計期間においては当該事業につきましては「部材事業」に含めて記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が114百万円（前年同期は54百万円の純損失）と増益であったこと、売上債権の減少等の収入要因があったものの、仕入債務の減少、たな卸資産の増加、無形固定資産の取得に伴う支出、自己株式の取得による支出等により、前中間連結会計期間末に比べ362百万円（8.8%）減少し、当中間連結会計期間末には3,753百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は2,204百万円（前年同期は273百万円の増加）となりました。

これは主に債権流動化により売上債権が減少した一方で、仕入債務の減少及びたな卸資産が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は82百万円（前年同期は259百万円の減少）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が70百万円、ソフトウェア開発等無形固定資産の取得による支出が105百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が132百万円及び投資不動産の賃貸に伴う差引収入が110百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は449百万円（前年同期は1,223百万円の減少）となりました。

これは主に自己株式の取得による支出202百万円及び配当金の支払額248百万円によるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
部材事業	53,411,825	+12.6
機器事業	12,992,716	-36.4
合計	66,404,541	-2.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	32,490,555	47.9	31,002,449	46.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
部材事業	56,259,084	+12.8	11,668,810	+5.0
機器事業	18,319,510	-17.7	11,751,263	-15.2
合計	74,578,595	+3.4	23,420,074	-6.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
部材事業	56,230,094	+11.6
機器事業	15,119,000	-30.2
合計	71,349,094	-1.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱電機株式会社	7,364,479	10.2	-	-

3. 当中間連結会計期間における相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主な相手先がありませんので、記載を省略しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月25日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	28,051,200	28,051,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成15年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成15年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,890	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	189,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	715	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 715 資本組入額 358	同左
新株予約権の行使の条件	ア．権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 イ．権利の譲渡、質入れおよび相続、その他の処分は認めない。 ウ．新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の一部につき、これを行することができる。ただし、その目的たる株式の数が当社の定款で規定する一単元の株式数未満の株式に関しては、新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,970	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	197,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	572	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 572 資本組入額 286	同左
新株予約権の行使の条件	ア．権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。 イ．権利の譲渡、質入れおよび相続、その他一切の処分は認めない。 ウ．新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部または一部につき、これを行行使することができる。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	28,051,200	-	6,214,500	-	6,351,437

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
堀越 善雄	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	3,622	12.91
アロウエレクトロニクスイン クアカウントエフ2550876 (常任代理人 野村証券株式 会社)	ノース アメリカン オペレーションズ 25HUB ドライブ メルヴィル ニュー ヨーク 11747-3509 (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	2,350	8.38
財団法人丸文研究交流財団	東京都中央区日本橋小伝馬町12-9	2,304	8.21
株式会社千葉パブリックゴルフ コース	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,627	5.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,203	4.29
丸文社員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,006	3.59
堀越 毅一	東京都渋谷区代々木3丁目57-1	883	3.15
日本トラスティサービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	663	2.37
資産管理サービス信託銀行株 式会社年金信託口	東京都中央区晴海1丁目8-12	649	2.32
堀越 浩司	東京都渋谷区代々木3丁目57-1	544	1.94
計	-	14,855	52.96

(注) 1. 上記のほか、自己株式が711千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティサービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有する株式のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ1,153千株、663千株、649千株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 711,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式27,300,400	273,004	-
単元未満株式	普通株式 39,100	-	-
発行済株式総数	28,051,200	-	-
総株主の議決権	-	273,004	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸文株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	711,700	-	711,700	2.54
計	-	711,700	-	711,700	2.54

(注) 「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)並びに商法第210条の規定により取得した自己株式がそれぞれ174,000株、536,500株含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	469	478	596	666	650	762
最低(円)	400	431	467	528	561	629

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	デバイスカンパニー付	梅澤政俊	平成15年10月31日

(2) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	デバイスカンパニー社長兼デバイスカンパニーデバイス主管第3本部長	デバイスカンパニー社長	遠藤洋一	平成15年10月1日
取締役	デバイスカンパニー付	デバイスカンパニーデバイス主管第3本部長	梅澤政俊	平成15年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、至誠監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		6,862,167		6,601,024		9,067,844	
2. 受取手形及び売掛 金		38,543,427		40,176,115		42,480,932	
3. たな卸資産		17,816,601		18,773,347		16,122,159	
4. 繰延税金資産		387,854		476,492		432,388	
5. その他		1,617,470		2,465,904		2,206,606	
貸倒引当金		- 88,571		- 29,401		- 21,754	
流動資産合計		65,138,950	78.7	68,463,482	79.7	70,288,177	80.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,3	2,509,608		2,286,669		2,415,662	
(2) 土地	3	2,698,938		2,675,335		2,699,052	
(3) その他	1	613,225	5,821,772	580,847	5,542,852	569,939	5,684,653
2. 無形固定資産			2,436,539		2,227,738		2,442,447
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	2,634,906		3,237,016		2,656,676	
(2) 長期貸付金		2,736		-		-	
(3) 繰延税金資産		1,472,836		1,454,098		1,614,236	
(4) 投資不動産	2,3	3,021,891		3,017,647		3,067,984	
(5) その他		2,264,957	9,397,329	1,991,366	9,700,128	2,148,226	9,487,123
固定資産合計		17,655,641	21.3	17,470,719	20.3	17,614,225	20.0
資産合計		82,794,591	100.0	85,934,202	100.0	87,902,402	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金	3	22,484,136		22,564,436		23,996,710	
2. 短期借入金	3	23,118,466		23,686,140		23,615,463	
3. 一年内償還予定社 債		-		2,100,000		2,100,000	
4. 未払法人税等		120,380		85,632		672,715	
5. 繰延税金負債		-		114		-	
6. 賞与引当金		720,770		814,842		683,735	
7. その他		2,227,990		2,293,362		2,306,104	
流動負債合計		48,671,745	58.8	51,544,528	60.0	53,374,729	60.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 社債		2,100,000		-		-	
2. 長期借入金	3	2,129,049		4,010,050		4,079,096	
3. 繰延税金負債		-		101		969	
4. 退職給付引当金		546,314		782,123		594,331	
5. 役員退職慰労引当 金		447,423		378,794		466,019	
6. その他		639,927		624,127		622,886	
固定負債合計		5,862,714	7.1	5,795,196	6.7	5,763,304	6.6
負債合計		54,534,459	65.9	57,339,724	66.7	59,138,033	67.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,343	0.0	6,256	0.0	4,717	0.0
(資本の部)							
資本金		6,214,500	7.5	6,214,500	7.2	6,214,500	7.1
資本剰余金		6,351,437	7.7	6,351,437	7.4	6,351,437	7.2
利益剰余金		16,063,296	19.4	16,564,931	19.3	16,699,975	19.0
その他有価証券評価 差額金		55,129	0.0	126,159	0.1	-124,907	-0.1
為替換算調整勘定		-21,377	-0.0	-61,689	-0.0	22,912	0.0
自己株式		-404,197	-0.5	-607,118	-0.7	-404,266	-0.5
資本合計		28,258,788	34.1	28,588,221	33.3	28,759,651	32.7
負債、少数株主持 分及び資本合計		82,794,591	100.0	85,934,202	100.0	87,902,402	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			72,042,215	100.0		71,349,094	100.0		151,798,337	100.0
売上原価			64,492,834	89.5		63,658,882	89.2		135,442,333	89.2
売上総利益			7,549,380	10.5		7,690,212	10.8		16,356,004	10.8
販売費及び一般管理 費	1		7,295,196	10.1		7,876,640	11.0		14,811,057	9.8
営業利益			254,184	0.4		-	-		1,544,946	1.0
営業損失			-	-		186,427	-0.2		-	-
営業外収益										
1. 受取利息		3,170			805			4,686		
2. 受取配当金		6,921			7,411			10,381		
3. 持分法による投資 利益		-			184,933			64,188		
4. 投資不動産賃貸収 入		158,232			152,794			315,334		
5. 固定資産賃貸料		37,873			38,911			75,310		
6. 為替差益		-			111,947			-		
7. 雑収入		57,266	263,464	0.4	95,516	592,322	0.8	134,790	604,692	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		209,536			139,965			396,213		
2. 持分法による投資 損失		96,926			-			-		
3. 投資不動産賃貸費 用		81,026			76,701			166,310		
4. 為替差損		228,783			-			291,502		
5. 雑損失		33,637	649,908	0.9	58,349	275,016	0.4	79,257	933,283	0.6
経常利益			-	-		130,878	0.2		1,216,355	0.8
経常損失			132,259	-0.1		-	-		-	-
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	279			45,378			11,985		
2. 投資有価証券売却 益		12,598			1,837			13,087		
3. 株式無償取得益		111,595			-			219,331		
4. 投資不動産売却益	3	104,544			-			108,719		
5. その他		-	229,017	0.3	-	47,215	0.1	556	353,680	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産売却及び 除却損	4	16,383			4,962			22,261		
2. 投資有価証券評価 損		135,246			-			55,398		
3. ゴルフ会員権評価 損		-			6,210			-		
4. 関係会社整理損		-			52,100			34,452		
5. 保険解約損		-			368			23,120		
6. その他		74	151,704	0.2	-	63,640	0.1	74	135,308	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			-	-		114,453	0.2		1,434,727	0.9
税金等調整前中間 (当期)純損失			54,947	-0.0		-	-		-	-
法人税、住民税及 び事業税	5	135,768			109,151			780,727		
法人税等調整額	5	-25,567	110,201	0.2	-52,568	56,582	0.1	-88,611	692,116	0.4
少数株主利益			-	-		1,539	-0.0		-	-
少数株主損失			7,190	0.0		-	-		3,816	0.0
中間(当期)純利 益			-	-		56,331	0.1		746,427	0.5
中間(当期)純損 失			157,957	-0.2		-	-		-	-

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-	6,351,437			-
資本準備金期首残高		6,351,437		-		6,351,437	
資本剰余金中間期末 (期末)残高		6,351,437		6,351,437		6,351,437	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-	16,699,975			-
連結剰余金期首残高		16,414,850		-		16,414,850	
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		-	-	56,331	56,331	746,427	746,427
利益剰余金減少高							
1. 配当金		193,595		191,375		442,502	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		- (-)		- (-)		18,800 (1,000)	
3. 中間純損失		157,957	351,553	-	191,375	-	461,302
利益剰余金中間期末 (期末)残高			16,063,296		16,564,931		16,699,975

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失(-)		- 54,947	114,453	1,434,727
2. 減価償却費		277,242	459,296	789,235
3. 貸倒引当金の増加額 (減少額)		38,072	7,630	- 28,453
4. 賞与引当金の増加額		76,357	131,106	39,322
5. 役員退職慰労引当金 の減少額(増加額)		11,950	- 87,225	30,546
6. 退職給付引当金の増 加額		49,269	187,791	97,287
7. 受取利息及び受取配 当金		- 10,091	- 8,217	- 15,068
8. 支払利息		209,536	139,965	396,213
9. 為替差損		160,337	2,267	167,052
10. 持分法による投資利 益(投資損失)		135,166	- 172,953	- 9,633
11. 固定資産売却益		- 279	- 45,378	- 11,985
12. 投資有価証券売却益		- 12,598	- 1,837	- 13,087
13. 株式無償取得益		- 111,595	-	- 219,331
14. 投資不動産売却益		- 104,544	-	- 108,719
15. 投資不動産賃貸収入		- 158,232	- 152,794	- 315,334
16. 投資有価証券評価損		135,246	-	55,398
17. 投資不動産賃貸費用		81,026	76,701	166,310
18. ゴルフ会員権評価損		-	6,210	-
19. 固定資産売却及び除 却損		16,383	4,962	22,261
20. 売上債権の減少額 (増加額)		2,498,081	2,306,496	- 1,470,958
21. たな卸資産の増加額		- 3,363,910	- 2,652,491	- 1,669,934
22. 仕入債務の減少額 (増加額)		876,428	- 1,433,735	2,405,727
23. 役員賞与の支払額		- 8,400	- 18,800	- 8,400
24. その他		- 85,967	- 218,197	- 728,803
小計		654,531	- 1,354,750	1,004,373

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
25. 利息及び配当金の受 取額		10,101	8,212	15,094
26. 利息の支払額		- 212,409	- 161,447	- 398,625
27. 法人税等の支払額		- 178,370	- 696,375	- 270,691
営業活動によるキャッ シュ・フロー		273,852	- 2,204,360	350,151
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		- 606,900	- 106,900	- 613,800
2. 定期預金の払戻によ る収入		1,100,000	-	1,112,000
3. 有形固定資産の取得 による支出		- 272,709	- 70,609	- 338,803
4. 有形固定資産の売却 による収入		1,610	132,003	23,200
5. 無形固定資産の取得 による支出		- 796,544	- 105,116	- 1,078,448
6. 投資有価証券の取得 による支出		- 9,774	- 35,219	- 24,255
7. 投資有価証券の売却 による収入		93,199	3,528	115,100
8. 投資不動産の取得に よる支出		-	-	- 109,886
9. 投資不動産の売却に よる収入		104,565	-	118,085
10. 投資不動産の賃貸に よる収入		185,301	153,283	341,131
11. 投資不動産の賃貸に 伴う支出		- 45,430	- 42,591	- 57,064
12. 貸付金の回収による 収入		3,240	3,356	6,539
13. その他		- 15,981	150,677	131,314
投資活動によるキャッ シュ・フロー		- 259,424	82,412	- 374,888

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入れによる収 入		3,258,580	306,940	6,200,000
2. 短期借入金返済に よる支出		- 4,055,000	- 210,410	- 6,486,500
3. 長期借入れによる収 入		1,000,000	-	3,000,000
4. 長期借入金返済に よる支出		- 1,075,314	- 94,894	- 1,135,031
5. 自己株式の取得によ る支出		- 156,728	- 202,723	- 156,728
6. 配当金の支払額		- 194,982	- 248,320	- 388,285
7. その他		- 487	- 127	- 556
財務活動によるキャッ シュ・フロー		- 1,223,932	- 449,536	1,032,898
現金及び現金同等物に 係る換算差額		- 161,775	- 2,236	- 168,663
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		- 1,371,280	- 2,573,720	839,497
現金及び現金同等物の 期首残高		5,488,147	6,327,644	5,488,147
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,116,867	3,753,924	6,327,644

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社はすべて連結されております。</p> <p>当該子会社は次のとおりであります。</p> <p>丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 当該子会社は次のとおりであります。</p> <p>丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 当該子会社は次のとおりであります。</p> <p>丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損失及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社5社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用の関連会社は次のとおりであります。</p> <p>Marubun/Arrow Asia,Ltd. Marubun/Arrow USA,LLC. Nordiko,Ltd. 株式会社フォーサイトテクノ 株式会社アクセレック</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 Marubun/Arrow Asia,Ltd. Marubun/Arrow USA,LLC. Nordiko,Ltd. 株式会社フォーサイトテクノ</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 Marubun (B.V.I.) Taiwan, Inc.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 Marubun/Arrow Asia,Ltd. Marubun/Arrow USA,LLC. Nordiko,Ltd. 株式会社フォーサイトテクノ</p> <p>なお、株式会社アクセレックについては、平成15年3月19日に全株式を売却したことから当連結会計年度末においては持分法適用の関連会社ではなくなりました。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																		
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="454 382 769 535"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Marubun USA Corporation</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Marubun Taiwan, Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	Marubun USA Corporation	6月30日	Marubun Taiwan, Inc.	6月30日	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="782 382 1093 535"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Marubun USA Corporation</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Marubun Taiwan, Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	Marubun USA Corporation	6月30日	Marubun Taiwan, Inc.	6月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1104 382 1417 535"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Marubun USA Corporation</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Marubun Taiwan, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Marubun USA Corporation	12月31日	Marubun Taiwan, Inc.	12月31日
会社名	中間決算日																				
Marubun USA Corporation	6月30日																				
Marubun Taiwan, Inc.	6月30日																				
会社名	中間決算日																				
Marubun USA Corporation	6月30日																				
Marubun Taiwan, Inc.	6月30日																				
会社名	決算日																				
Marubun USA Corporation	12月31日																				
Marubun Taiwan, Inc.	12月31日																				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 主として移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p>																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～6年</p> <p>工具器具及び備品 5～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>ハ. 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>工具器具及び備品 5～20年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>工具器具及び備品 5～20年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 投資不動産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は、内規による期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="464 1218 759 1404"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利フロアー</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、連結子会社につきましてはデリバティブ取引は行っておりません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	金利フロアー	借入金	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="791 1218 1086 1367"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																
金利スワップ	借入金																
金利フロアー	借入金																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引																
金利スワップ	借入金																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>二．ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。金利フロアーについては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>二．ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>二．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			八．1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなります。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「保険手数料収入」(当中間連結会計期間11,952千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(たな卸資産処分損の会計処理)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」(当中間連結会計期間144,387千円)は、営業活動の成果をより明確にするため、当中間連結会計期間においては「売上原価」に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>		<p>(たな卸資産処分損の会計処理)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」(当連結会計年度415,787千円)は、営業活動の成果をより明確にするため、当連結会計年度においては「売上原価」に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(不動産賃貸の会計処理)</p> <p>前中間連結会計期間において売上高に含めて計上していた「不動産賃貸収入」(前中間連結会計期間168,505千円)及び売上原価に含めて計上していた「不動産賃貸原価」(前中間連結会計期間88,302千円)は、事業の実態並びに経営成績をより適正に表示するため、当中間連結会計期間においてはそれぞれ営業外収益の「投資不動産賃貸収入」及び営業外費用の「投資不動産賃貸費用」として表示しております。これによる影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>これに伴い、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資産の部については、有形固定資産の「建物及び構築物」(1,773,767千円)、「土地」(1,301,314千円)及び「工具器具及び備品」(1,178千円)の総額3,076,260千円を投資その他の資産の「投資不動産」へ振替えております。</p> <p>さらに、当中間連結会計期間における中間連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動については、前中間連結会計期間において営業活動に含めて表示していた不動産賃貸に係るキャッシュ・フローを「投資不動産の賃貸による収入」及び「投資不動産の賃貸に伴う支出」として表示しております。なお、これによる影響も軽微であります。</p> <p>また、従来「固定資産売却益」に含めて表示していた「投資不動産売却益」及び「有形固定資産の売却による収入」に含めて表示していた「投資不動産の売却による収入」をそれぞれ区分掲記しております。</p>		<p>(不動産賃貸の会計処理)</p> <p>前連結会計年度において売上高に含めて計上していた「不動産賃貸収入」(前連結会計年度333,823千円)及び売上原価に含めて計上していた「不動産賃貸原価」(前連結会計年度179,094千円)は、事業の実態並びに経営成績をより適正に表示するため、当連結会計年度においてはそれぞれ営業外収益の「投資不動産賃貸収入」及び営業外費用の「投資不動産賃貸費用」として計上しております。これによる影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表の資産の部については、有形固定資産の「建物及び構築物」(1,773,767千円)、「工具器具及び備品」(1,178千円)及び「土地」(1,301,314千円)の総額3,076,260千円を投資その他の資産の「投資不動産」へ振替えております。</p> <p>さらに、当連結会計年度における連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動については、前連結会計年度において営業活動に含めて計上していた不動産賃貸に係るキャッシュ・フローを「投資不動産の賃貸による収入」及び「投資不動産の賃貸に伴う支出」として計上しております。なお、これによる影響も軽微であります。また、従来「固定資産売却益」に含めて表示していた「投資不動産売却益」、「有形固定資産の取得による支出」に含めて表示していた「投資不動産の取得による支出」及び「有形固定資産の売却による収入」に含めて表示していた「投資不動産の売却による収入」をそれぞれ区分掲記しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担分を当中間連結会計期間から流動負債の「賞与引当金」に含めて計上しております。これにより営業損失は82,942千円多く、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

注記	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																				
1	有形固定資産の減価償却累計額は、 3,194,165千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、 3,410,122千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、 3,304,843千円であります。																																																				
2	投資不動産の減価償却累計額は、 1,453,483千円であります。	投資不動産の減価償却累計額は、 1,558,288千円であります。	投資不動産の減価償却累計額は、 1,507,934千円であります。																																																				
3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>784,835千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>633,084千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>251,778千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,409,653千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,079,351千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>600,747千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,445,666千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>39,799千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,086,214千円</td> </tr> </table>	建物	784,835千円	土地	633,084千円	投資有価証券	251,778千円	投資不動産	1,409,653千円	計	3,079,351千円	支払手形及び買掛金	600,747千円	短期借入金	3,445,666千円	長期借入金	39,799千円	計	4,086,214千円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>671,886千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>609,455千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>333,081千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,325,269千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,939,693千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>631,312千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,071,312千円</td> </tr> </table>	建物	671,886千円	土地	609,455千円	投資有価証券	333,081千円	投資不動産	1,325,269千円	計	2,939,693千円	支払手形及び買掛金	631,312千円	短期借入金	3,440,000千円	計	4,071,312千円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>750,532千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>633,163千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>216,032千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,365,521千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,965,249千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>674,650千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,445,883千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>36,946千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,157,480千円</td> </tr> </table>	建物	750,532千円	土地	633,163千円	投資有価証券	216,032千円	投資不動産	1,365,521千円	計	2,965,249千円	支払手形及び買掛金	674,650千円	短期借入金	3,445,883千円	長期借入金	36,946千円	計	4,157,480千円
建物	784,835千円																																																						
土地	633,084千円																																																						
投資有価証券	251,778千円																																																						
投資不動産	1,409,653千円																																																						
計	3,079,351千円																																																						
支払手形及び買掛金	600,747千円																																																						
短期借入金	3,445,666千円																																																						
長期借入金	39,799千円																																																						
計	4,086,214千円																																																						
建物	671,886千円																																																						
土地	609,455千円																																																						
投資有価証券	333,081千円																																																						
投資不動産	1,325,269千円																																																						
計	2,939,693千円																																																						
支払手形及び買掛金	631,312千円																																																						
短期借入金	3,440,000千円																																																						
計	4,071,312千円																																																						
建物	750,532千円																																																						
土地	633,163千円																																																						
投資有価証券	216,032千円																																																						
投資不動産	1,365,521千円																																																						
計	2,965,249千円																																																						
支払手形及び買掛金	674,650千円																																																						
短期借入金	3,445,883千円																																																						
長期借入金	36,946千円																																																						
計	4,157,480千円																																																						
4	偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 <table border="0"> <tr> <td>三菱信託銀行株式会社</td> <td>332,253千円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団浅ノ川</td> <td>39,970千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>10,084千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>382,308千円</td> </tr> </table>	三菱信託銀行株式会社	332,253千円	医療法人社団浅ノ川	39,970千円	従業員	10,084千円	計	382,308千円	偶発債務 保証債務 (1)連結会社以外の会社の金融機関からの借入及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証 <table border="0"> <tr> <td>医療法人社団浅ノ川</td> <td>32,890千円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (S)Pte Ltd.</td> <td>US\$45千 5,043千円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (HK) Ltd.</td> <td>US\$250千 27,865千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>6,775千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,574千円</td> </tr> <tr> <td>(2)手形信託譲渡高</td> <td>503,667千円</td> </tr> </table>	医療法人社団浅ノ川	32,890千円	Marubun/Arrow (S)Pte Ltd.	US\$45千 5,043千円	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$250千 27,865千円	従業員	6,775千円	計	72,574千円	(2)手形信託譲渡高	503,667千円	偶発債務 保証債務 (1)連結会社以外の会社の金融機関からの借入及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証 <table border="0"> <tr> <td>医療法人社団浅ノ川</td> <td>36,430千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>8,724千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,154千円</td> </tr> <tr> <td>(2)手形信託譲渡高</td> <td>697,129千円</td> </tr> </table>	医療法人社団浅ノ川	36,430千円	従業員	8,724千円	計	45,154千円	(2)手形信託譲渡高	697,129千円																								
三菱信託銀行株式会社	332,253千円																																																						
医療法人社団浅ノ川	39,970千円																																																						
従業員	10,084千円																																																						
計	382,308千円																																																						
医療法人社団浅ノ川	32,890千円																																																						
Marubun/Arrow (S)Pte Ltd.	US\$45千 5,043千円																																																						
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$250千 27,865千円																																																						
従業員	6,775千円																																																						
計	72,574千円																																																						
(2)手形信託譲渡高	503,667千円																																																						
医療法人社団浅ノ川	36,430千円																																																						
従業員	8,724千円																																																						
計	45,154千円																																																						
(2)手形信託譲渡高	697,129千円																																																						
5	当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>52,733,125千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,008,600千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>29,724,525千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	52,733,125千円	借入実行残高	23,008,600千円	差引額	29,724,525千円	当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>50,880,850千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,679,250千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>27,201,600千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	50,880,850千円	借入実行残高	23,679,250千円	差引額	27,201,600千円	当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>52,877,925千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,510,380千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>29,367,545千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	52,877,925千円	借入実行残高	23,510,380千円	差引額	29,367,545千円																																		
当座貸越極度額	52,733,125千円																																																						
借入実行残高	23,008,600千円																																																						
差引額	29,724,525千円																																																						
当座貸越極度額	50,880,850千円																																																						
借入実行残高	23,679,250千円																																																						
差引額	27,201,600千円																																																						
当座貸越極度額	52,877,925千円																																																						
借入実行残高	23,510,380千円																																																						
差引額	29,367,545千円																																																						

(中間連結損益計算書関係)

注記	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																								
1	<p>販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>3,200,275千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>38,224千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>680,211千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>246,553千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,618千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>273,957千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,837,355千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,295,196千円</td></tr> </table>	人件費	3,200,275千円	貸倒引当金繰入額	38,224千円	賞与引当金繰入額	680,211千円	退職給付引当金繰入額	246,553千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,618千円	減価償却費	273,957千円	その他	2,837,355千円	計	7,295,196千円	<p>販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売諸掛</td><td>315,849千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>3,334,255千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,630千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>728,064千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>403,537千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23,397千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>363,411千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>617,098千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>455,093千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,628,301千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,876,640千円</td></tr> </table>	販売諸掛	315,849千円	人件費	3,334,255千円	貸倒引当金繰入額	7,630千円	賞与引当金繰入額	728,064千円	退職給付引当金繰入額	403,537千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,397千円	旅費及び交通費	363,411千円	業務委託費	617,098千円	減価償却費	455,093千円	その他	1,628,301千円	計	7,876,640千円	<p>販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売諸掛</td><td>608,898千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>7,085,132千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>675,577千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>491,456千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>37,214千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>787,603千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>782,289千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,342,885千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,811,057千円</td></tr> </table>	販売諸掛	608,898千円	人件費	7,085,132千円	賞与引当金繰入額	675,577千円	退職給付引当金繰入額	491,456千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,214千円	旅費及び交通費	787,603千円	減価償却費	782,289千円	その他	4,342,885千円	計	14,811,057千円
人件費	3,200,275千円																																																										
貸倒引当金繰入額	38,224千円																																																										
賞与引当金繰入額	680,211千円																																																										
退職給付引当金繰入額	246,553千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	18,618千円																																																										
減価償却費	273,957千円																																																										
その他	2,837,355千円																																																										
計	7,295,196千円																																																										
販売諸掛	315,849千円																																																										
人件費	3,334,255千円																																																										
貸倒引当金繰入額	7,630千円																																																										
賞与引当金繰入額	728,064千円																																																										
退職給付引当金繰入額	403,537千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	23,397千円																																																										
旅費及び交通費	363,411千円																																																										
業務委託費	617,098千円																																																										
減価償却費	455,093千円																																																										
その他	1,628,301千円																																																										
計	7,876,640千円																																																										
販売諸掛	608,898千円																																																										
人件費	7,085,132千円																																																										
賞与引当金繰入額	675,577千円																																																										
退職給付引当金繰入額	491,456千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	37,214千円																																																										
旅費及び交通費	787,603千円																																																										
減価償却費	782,289千円																																																										
その他	4,342,885千円																																																										
計	14,811,057千円																																																										
2	固定資産売却益は当社に係わるものであり、工具器具及び備品の売却によるものであります。	固定資産売却益は主にMarubun USA Corporationに係わるものであり、主に建物及び土地の売却によるものであります。	固定資産売却益は当社に係わるものであり、工具器具及び備品の売却によるものであります。																																																								
3	投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。		投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。																																																								
4	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。																																																								
5	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による買換資産圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	同左																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>6,862,167千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>- 2,745,300千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,116,867千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,862,167千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 2,745,300千円	現金及び現金同等物	4,116,867千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>6,601,024千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>- 2,847,100千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,753,924千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,601,024千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 2,847,100千円	現金及び現金同等物	3,753,924千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>9,067,844千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>- 2,740,200千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,327,644千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,067,844千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 2,740,200千円	現金及び現金同等物	6,327,644千円
現金及び預金勘定	6,862,167千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 2,745,300千円																			
現金及び現金同等物	4,116,867千円																			
現金及び預金勘定	6,601,024千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 2,847,100千円																			
現金及び現金同等物	3,753,924千円																			
現金及び預金勘定	9,067,844千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 2,740,200千円																			
現金及び現金同等物	6,327,644千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	56,011	22,930	33,081	機械装置及び運搬具	60,970	28,840	32,129	機械装置及び運搬具	56,532	25,038	31,493
工具器具及び備品	1,717,462	980,292	737,170	工具器具及び備品	1,357,814	644,019	713,794	工具器具及び備品	1,321,545	743,200	578,345
合計	1,773,474	1,003,223	770,251	合計	1,418,784	672,860	745,924	合計	1,378,078	768,239	609,838
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 322,181千円				1年内 283,899千円				1年内 284,353千円			
1年超 463,896千円				1年超 496,234千円				1年超 346,449千円			
合計 786,077千円				合計 780,133千円				合計 630,803千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 213,705千円				支払リース料 164,172千円				支払リース料 398,183千円			
減価償却費相当額 195,962千円				減価償却費相当額 160,180千円				減価償却費相当額 373,139千円			
支払利息相当額 13,867千円				支払利息相当額 11,371千円				支払利息相当額 26,155千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
				1年内 1,542千円				1年内 1,542千円			
				1年超 2,056千円				1年超 2,827千円			
				合計 3,598千円				合計 4,369千円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,072,847	1,156,192	83,345
(2) 債券			
社債	10,503	21,285	10,781
その他	-	-	-
(3) その他	13,823	13,136	- 686
合計	1,097,174	1,190,614	93,440

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について104,495千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては次の基準によっております。

1. 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

2. 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合

下記基準のいずれかに該当する場合、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

(1) 過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合

(2) 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合

(3) 株式の発行会社が3期連続で損失を計上している場合

3. 時価の取得原価に対する下落率が30%未満の場合

「著しく下落した」とは判断せず、減損処理は行わない。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	314,932
非上場債券	
社債	-

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,591,988	1,794,146	202,157
(2) 債券			
社債	10,503	17,340	6,836
(3) その他	13,823	15,608	1,784
合計	1,616,315	1,827,094	210,778

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	28,784

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,294,020	1,080,177	- 213,843
(2) 債券			
社債	10,503	18,277	7,774
(3) その他	13,823	11,487	- 2,336
合計	1,318,347	1,109,942	- 208,405

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について23,785千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては次の基準によっております。

1. 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

2. 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合

下記基準のいずれかに該当する場合、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

(1) 過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合

(2) 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合

(3) 株式の発行会社が3期連続で損失を計上している場合

3. 時価の取得原価に対する下落率が30%未満の場合

「著しく下落した」とは判断せず、減損処理は行わない。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	318,570

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	897,310	916,319	-19,009
	オプション取引	496,960	3,779	-1,286
合計		1,394,270	920,098	-20,296

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	買建	5,024,321	4,755,825	-268,495
	売建	2,727,856	2,564,668	163,187
	オプション取引			
	買建	131,844 (1,836)	1,584	-251
	売建	131,844 (1,836)	2,060	-224
合計		8,015,865	7,324,139	-105,784

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

2. オプション取引の()内は、当中間連結会計期間末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	買建	4,506,347	4,571,215	64,867
	売建	4,591,699	4,655,618	-63,919
合計		9,098,046	9,226,833	948

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	部材事業 (千円)	機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,392,642	21,649,573	72,042,215	-	72,042,215
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,476	31,855	34,332	- 34,332	-
計	50,395,119	21,681,428	72,076,547	- 34,332	72,042,215
営業費用	49,390,707	21,194,895	70,585,603	1,202,427	71,788,031
営業利益	1,004,411	486,532	1,490,944	- 1,236,760	254,184

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	部材事業 (千円)	機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,230,094	15,119,000	71,349,094	-	71,349,094
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,830	150	9,981	- 9,981	-
計	56,239,924	15,119,151	71,359,076	- 9,981	71,349,094
営業費用	55,275,838	14,690,942	69,966,781	1,568,741	71,535,522
営業利益	964,086	428,208	1,392,294	- 1,578,722	- 186,427

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	部材事業 (千円)	機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	107,734,171	44,064,166	151,798,337	-	151,798,337
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,520	41,504	47,025	- 47,025	-
計	107,739,692	44,105,671	151,845,363	- 47,025	151,798,337
営業費用	105,398,044	42,489,382	147,887,426	2,365,964	150,253,391
営業利益	2,341,647	1,616,289	3,957,936	- 2,412,990	1,544,946

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(事業区分の方法の変更)

(前中間連結会計期間)

「追加情報」に記載のとおり、前中間連結会計期間において「売上高」に含めて記載していた不動産賃貸収入及び「売上原価」に含めて記載していた不動産賃貸原価を当中間連結会計期間においてはそれぞれ営業外収益の「投資不動産賃貸収入」及び営業外費用の「投資不動産賃貸費用」として計上しております。これに伴い、従来「その他事業」に表示していたセグメントの区分を当中間連結会計期間においては削除しております。これによる影響は軽微であります。

(前連結会計年度)

「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度において「売上高」に含めて記載していた不動産賃貸収入及び「売上原価」に含めて記載していた不動産賃貸原価を当連結会計年度においてはそれぞれ営業外収益の「投資不動産賃貸収入」及び営業外費用の「投資不動産賃貸費用」として計上しております。これに伴い、従来「その他事業」に表示していたセグメントの区分を当連結会計年度においては削除しております。これによる影響は軽微であります。

2. 各事業の主な商品

- (1) 部材事業.....汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート、液晶表示装置、水晶振動子/発信器、ボードコンピュータ、ソフトウェア
- (2) 機器事業.....航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 追加情報

(前中間連結会計期間)

「追加情報」に記載のとおり、前中間連結会計期間において営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」(当中間連結会計期間144,387千円)は当中間連結会計期間においては「売上原価」に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。

(当中間連結会計期間)

(1) 前中間連結会計期間において「機器事業」に含めて記載していた事業の一部を「部材事業」に移管したため、当中間連結会計期間においては、当該事業につきましては「部材事業」に含めて記載しております。この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の売上高、営業利益は「部材事業」がそれぞれ3,717,351千円(うち、外部顧客に対する売上高は3,716,014千円)、66,478千円増加し、「機器事業」がそれぞれ3,728,603千円(うち、外部顧客に対する売上高は3,716,014千円)、66,478千円減少しております。

(2) 「追加情報」に記載のとおり、平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担分を当中間連結会計期間から流動負債の「賞与引当金」に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。

(前連結会計年度)

(1) 「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度において営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」(当連結会計年度415,787千円)は当連結会計年度においては「売上原価」に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。

(2) 前連結会計年度において「機器事業」に含めて記載していた事業の一部を当連結会計年度においては「部材事業」に移管したため、当該事業につきましては「部材事業」に含めて記載しております。この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高、営業利益は「部材事業」がそれぞれ4,746,566千円(うち、外部顧客に対する売上高は4,746,566千円)、137,377千円増加し、「機器事業」がそれぞれ4,797,376千円(うち、外部顧客に対する売上高は4,746,566千円)、137,377千円減少しております。

4. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,258,344	1,579,457	2,434,229	当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	9,162,766	460,524	9,623,291
連結売上高（百万円）			71,349,094
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.8	0.6	13.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア 香港、シンガポール、タイ、台湾

(2) その他の地域 米国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 1,021.78	1株当たり純資産額 (円) 1,045.68	1株当たり純資産額 (円) 1,039.89
1株当たり中間純損失 金額(円) 5.68	1株当たり中間純利益 金額(円) 2.04	1株当たり当期純利益 金額(円) 26.23
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円) 2.04	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益(千円)	-	56,331	746,427
中間純損失(千円)	157,957	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	18,800
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(18,800)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	56,331	727,627
普通株式に係る中間純損失(千円)	157,957	-	-
期中平均株式数(千株)	27,825	27,555	27,741
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額			
普通株式増加数(千株)	-	11	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,890個)。この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,890個)。この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,890個)。この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
		<p>自己株式の取得 平成15年6月27日開催の第56回定時株主総会において、「自己株式取得の件」を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取得する株式の種類 ：普通株式 2. 取得する株式の総数 ：150万株を限度 (発行済株式数に占める割合は5.35%) 3. 株式の取得価額の総額 ：1,500,000千円を限度
		<p>ストックオプションとして新株予約権を発行 平成15年6月27日開催の第56回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役 2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的となる株式の数 210,000株を上限とする。 4. 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>5. 新株予約権の行使期間 平成17年7月1日から平成19年6月30日まで</p> <p>6. 新株予約権の行使の条件</p> <p>(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。</p> <p>(2) 新株予約権の譲渡、質入及び相続その他の処分は認めない。</p> <p>(3) 新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部又は一部につき、これを行行使することができる。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。</p> <p>(4) その他の条件については、平成15年6月27日開催の第56回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
	<p>子会社 (Marubun USA Corporation) の営業活動に係る事業の終結</p> <p>平成15年12月末日をもって子会社Marubun USA Corporationの営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC.の持株会社として存続することになりました。これに伴い、事務所解約違約金等、特別損失として55,000千円が見込まれます。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,626,552		5,350,106		6,808,753	
2 受取手形		4,545,515		4,205,371		3,234,711	
3 売掛金		30,066,119		31,198,587		33,052,703	
4 たな卸資産		17,417,481		18,413,682		15,754,524	
5 前渡金		850,322		1,380,099		1,125,910	
6 繰延税金資産		312,969		381,674		363,871	
7 その他	5	651,271		1,008,260		1,112,241	
貸倒引当金		-79,000		-23,000		-15,000	
流動資産合計			59,391,231 78.7		61,914,781 80.0		61,437,716 79.7
固定資産							
1 有形固定資産	1,3						
(1) 建物		1,914,533		1,778,992		1,832,769	
(2) 土地		2,300,922		2,300,922		2,300,922	
(3) その他		598,428		564,845		547,574	
計		4,813,884		4,644,760		4,681,266	
2 無形固定資産		2,474,734		2,346,029		2,549,167	
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		1,375,959		1,374,492		1,501,216	
(2) 投資不動産	2,3	3,021,891		3,017,647		3,067,984	
(3) その他	3	4,348,484		4,134,482		3,895,487	
計		8,746,335		8,526,622		8,464,688	
固定資産合計			16,034,954 21.3		15,517,412 20.0		15,695,121 20.3
資産合計			75,426,185 100.0		77,432,193 100.0		77,132,837 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	2,072,760		2,377,068		2,129,042	
2	3	16,647,290		15,602,116		15,027,983	
3	3	22,600,000		23,300,000		23,300,000	
4		-		2,100,000		2,100,000	
5		12,067		12,110		507,469	
6		12,151		12,908		25,428	
7		535,000		601,399		549,000	
8		1,903,723		1,986,082		1,828,245	
流動負債合計			43,782,993 58.0		45,991,686 59.4		45,467,169 59.0
固定負債							
1		2,100,000		-		-	
2		2,000,000		4,000,000		4,000,000	
3		542,818		771,617		594,331	
4		349,381		337,776		362,959	
5		632,120		617,946		617,916	
固定負債合計			5,624,321 7.5		5,727,340 7.4		5,575,207 7.2
負債合計			49,407,314 65.5		51,719,026 66.8		51,042,377 66.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金			6,214,500 8.2		6,214,500 8.0		6,214,500 8.1
資本準備金		6,351,437		6,351,437		6,351,437	
資本剰余金合計			6,351,437 8.4		6,351,437 8.2		6,351,437 8.2
利益剰余金							
1		1,553,625		1,553,625		1,553,625	
2		11,882,119		11,884,522		11,882,119	
3		370,023		208,174		609,943	
利益剰余金合計			13,805,767 18.3		13,646,322 17.6		14,045,687 18.2
その他有価証券評価 差額金			51,363 0.1		108,025 0.1		- 116,897 - 0.2
自己株式			- 404,197 - 0.5		- 607,118 - 0.7		- 404,266 - 0.5
資本合計			26,018,870 34.5		25,713,167 33.2		26,090,460 33.8
負債資本合計			75,426,185 100.0		77,432,193 100.0		77,132,837 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		64,688,752	100.0	63,494,803	100.0	133,322,357	100.0			
売上原価		58,199,480	90.0	56,831,177	89.5	119,418,848	89.6			
売上総利益		6,489,271	10.0	6,663,625	10.5	13,903,508	10.4			
販売費及び一般管理 費		6,270,630	9.6	6,829,974	10.8	12,712,569	9.5			
営業利益		218,641	0.4	-	-	1,190,938	0.9			
営業損失		-	-	166,348	-0.3	-	-			
営業外収益	1	284,457	0.4	298,493	0.5	558,933	0.4			
営業外費用	2	537,913	0.8	243,805	0.4	870,027	0.6			
経常利益		-	-	-	-	879,844	0.7			
経常損失		34,814	-0.0	111,660	-0.2	-	-			
特別利益	3	223,696	0.3	1,843	0.0	348,359	0.2			
特別損失	4	150,096	0.2	59,668	0.1	304,781	0.2			
税引前中間(当期)純利益		38,784	0.1	-	-	923,421	0.7			
税引前中間(当期)純損失		-	-	169,484	-0.3	-	-			
法人税、住民税及 び事業税	5	18,979		12,000		532,636				
法人税等調整額	5	38,373	57,352	0.1	-41,027	-29,027	-0.1	-24,161	508,474	0.4
中間(当期)純利益		-	-	-	-	414,946	0.3			
中間(当期)純損失		18,567	-0.0	140,457	-0.2	-	-			
前期繰越利益		388,591		348,632		388,591				
中間配当額		-		-		193,595				
中間(当期)未処分利益		370,023		208,174		609,943				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。これによる影響は軽微であります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 5～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。これによる影響は軽微であります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 5～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。これによる影響は軽微であります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 投資不動産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)														
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減してあります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="459 891 762 1074"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利フロアー</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。金利フロアーについては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	金利フロアー	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="786 891 1090 1074"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引																
金利スワップ	借入金																
金利フロアー	借入金																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引																
金利スワップ	借入金																

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部分については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産116千円、投資その他の資産246,661千円)は、当中間会計期間においては資本に対する控除項目としております。</p> <p>(たな卸資産処分損の会計処理) 前中間会計期間において営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」(前中間会計期間19,097千円、当中間会計期間144,387千円)は、営業活動の成果をより明確にするため、当中間会計期間においては「売上原価」に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。</p>		<p>(たな卸資産処分損の会計処理) 前期において営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」(当期415,787千円)は、営業活動の成果をより明確にするため、当期においては「売上原価」に含めて計上しております。これによる影響は軽微であります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(不動産賃貸の会計処理)</p> <p>前中間会計期間において売上高に含めて計上していた「不動産賃貸収入」(前中間会計期間179,420千円)及び売上原価に含めて計上していた「不動産賃貸原価」(前中間会計期間88,302千円)は、事業の実態並びに経営成績をより適正に表示するため、当中間会計期間においてはそれぞれ営業外収益の「投資不動産賃貸収入」及び営業外費用の「投資不動産賃貸費用」として表示しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>また、従来「固定資産売却益」に含めて表示していた「投資不動産売却益」を区分掲記しております。</p> <p>これに伴い、当中間会計期間における中間貸借対照表の資産の部については、有形固定資産の「建物」(1,764,767千円)、「構築物」(8,999千円)、「工具器具及び備品」(1,178千円)及び「土地」(1,301,314千円)の総額3,076,260千円を投資その他の資産の「投資不動産」へ振替えております。</p>	<p>(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担分を当中間会計期間から流動負債の「賞与引当金」に含めて計上しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ61,399千円多く計上されております。</p>	<p>(不動産賃貸の会計処理)</p> <p>前期において売上高に含めて計上していた「不動産賃貸収入」(前期353,453千円)及び売上原価に含めて計上していた「不動産賃貸原価」(前期179,094千円)は、事業の実態並びに経営成績をより適正に表示するため、当期においてはそれぞれ営業外収益の「投資不動産賃貸収入」及び営業外費用の「投資不動産賃貸費用」として計上しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>また、従来「固定資産売却益」に含めて表示していた「投資不動産売却益」を区分掲記しております。</p> <p>これに伴い、当期における貸借対照表の資産の部については、有形固定資産の「建物」(1,764,767千円)、「構築物」(8,999千円)、「工具器具及び備品」(1,178千円)及び「土地」(1,301,314千円)の総額3,076,260千円を投資その他の資産の「投資不動産」へ振替えております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

注記	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却 累計額 2,538,378千円	有形固定資産の減価償却 累計額 2,730,711千円	有形固定資産の減価償却 累計額 2,635,702千円
2	投資不動産の減価償却累 計額 1,453,483千円	投資不動産の減価償却累 計額 1,558,288千円	投資不動産の減価償却累 計額 1,507,934千円
3	担保資産 担保差入資産 建物 728,712千円 土地 609,455千円 投資有価証券 242,178千円 投資不動産 1,409,653千円 計 2,989,999千円 上記の担保資産に対する債務 支払手形 304,474千円 買掛金 244,006千円 短期借入金 3,440,000千円 計 3,988,481千円	担保資産 担保差入資産 建物 671,886千円 土地 609,455千円 投資有価証券 319,425千円 投資不動産 1,325,269千円 計 2,926,037千円 上記の担保資産に対する債務 支払手形 296,233千円 買掛金 237,583千円 短期借入金 3,440,000千円 計 3,973,817千円	担保資産 担保差入資産 建物 695,406千円 土地 609,455千円 投資有価証券 208,660千円 投資不動産 1,365,521千円 計 2,879,044千円 上記の担保資産に対する債務 支払手形 231,562千円 買掛金 304,991千円 短期借入金 3,440,000千円 計 3,976,554千円
4	偶発債務 保証債務 銀行借入等に対する保証債務 丸文通商株式会社 828,619千円 三菱信託銀行株式会 社 332,253千円 Marubun NT\$169,639千 598,826千円 Taiwan, Inc. US\$ 407千 49,946千円 3,138千円 従業員 5,000千円 計 1,817,784千円	偶発債務 保証債務 (1)銀行借入等に対する保証 丸文通商株式会社 758,631千円 Marubun NT\$ 54,225千 178,942千円 Taiwan, Inc. US\$ 162千 18,084千円 27,805千円 Marubun/Arrow(HK) Ltd. US\$ 250千 27,865千円 Marubun/Arrow(S) Pte Ltd. US\$ 45千 5,043千円 従業員 5,000千円 計 1,021,373千円 (2)手形信託譲渡高 503,667千円	偶発債務 保証債務 (1)銀行借入等に対する保証 丸文通商株式会社 840,166千円 Marubun NT\$ 35,109千 121,479千円 Taiwan, Inc. US\$ 754千 90,730千円 3,182千円 Marubun USA Corporation US\$ 150千 18,030千円 従業員 5,000千円 計 1,078,589千円 (2)手形信託譲渡高 697,129千円
5	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動資産の『その他』に含めて表 示しております。	消費税等の取扱い 同左	
6	当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行10行と当座貸越契約を締結 しております。これら契約に基づく当中 間会計期間末の借入未実行残高は次のと おりであります。 当座貸越極度額 48,250,000千円 借入実行残高 22,600,000千円 差引額 25,650,000千円	当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行10行と当座貸越契約を締結 しております。これら契約に基づく当中 間会計期間末の借入未実行残高は次のと おりであります。 当座貸越極度額 46,550,000千円 借入実行残高 23,300,000千円 差引額 23,250,000千円	当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行10行と当座貸越契約を締結 しております。これら契約に基づく当事 業年度末の借入未実行残高は次のとあり であります。 当座貸越極度額 46,550,000千円 借入実行残高 23,300,000千円 差引額 23,250,000千円

(中間損益計算書関係)

注記	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1	営業外収益の主要項目 受取利息 2,555千円 受取配当金 25,961千円 投資不動産賃貸収入 166,506千円 固定資産賃貸料 32,710千円	営業外収益の主要項目 受取利息 405千円 受取配当金 26,308千円 投資不動産賃貸収入 161,068千円 固定資産賃貸料 36,076千円	営業外収益の主要項目 受取利息 3,572千円 受取配当金 28,859千円 投資不動産賃貸収入 331,881千円 固定資産賃貸料 67,275千円
2	営業外費用の主要項目 支払利息 192,434千円 社債利息 12,390千円 投資不動産賃貸費用 81,026千円 為替差損 222,525千円	営業外費用の主要項目 支払利息 124,512千円 社債利息 12,390千円 投資不動産賃貸費用 76,701千円	営業外費用の主要項目 支払利息 360,542千円 社債利息 24,780千円 投資不動産賃貸費用 166,310千円 為替差損 245,554千円
3	特別利益の主要項目 固定資産売却益 279千円 投資有価証券売却益 7,277千円 株式無償取得益 111,595千円 投資不動産売却益 104,544千円	特別利益の主要項目 固定資産売却益 6千円 投資有価証券売却益 1,837千円	特別利益の主要項目 固定資産売却益 11,985千円 投資有価証券売却益 7,766千円 株式無償取得益 219,331千円 投資不動産売却益 108,719千円
4	特別損失の主要項目 固定資産除却損 14,776千円 投資有価証券評価損 135,246千円	特別損失の主要項目 固定資産除却損 4,749千円 ゴルフ会員権評価損 2,450千円 関係会社整理損 52,100千円	特別損失の主要項目 固定資産除却損 19,559千円 投資有価証券評価損 54,536千円 関係会社株式評価損 173,037千円 関係会社整理損 34,452千円 保険解約損 23,120千円
5	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による買換資産圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	
6	減価償却実施額 有形固定資産 137,911千円 無形固定資産 102,632千円 投資その他の資産 59,743千円	減価償却実施額 有形固定資産 129,231千円 無形固定資産 306,914千円 投資その他の資産 55,853千円	減価償却実施額 有形固定資産 292,122千円 無形固定資産 429,921千円 投資その他の資産 119,050千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>56,011</td> <td>22,930</td> <td>33,081</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,501,627</td> <td>860,762</td> <td>640,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,557,639</td> <td>883,692</td> <td>673,946</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	56,011	22,930	33,081	工具器具及び備品	1,501,627	860,762	640,865	合計	1,557,639	883,692	673,946	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>60,970</td> <td>28,840</td> <td>32,129</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,182,565</td> <td>544,062</td> <td>638,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,243,536</td> <td>572,903</td> <td>670,632</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	60,970	28,840	32,129	工具器具及び備品	1,182,565	544,062	638,502	合計	1,243,536	572,903	670,632	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>56,532</td> <td>25,038</td> <td>31,493</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,113,164</td> <td>609,333</td> <td>503,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,169,696</td> <td>634,372</td> <td>535,323</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	56,532	25,038	31,493	工具器具及び備品	1,113,164	609,333	503,830	合計	1,169,696	634,372	535,323
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両及び運搬具	56,011	22,930	33,081																																															
工具器具及び備品	1,501,627	860,762	640,865																																															
合計	1,557,639	883,692	673,946																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
車両及び運搬具	60,970	28,840	32,129																																															
工具器具及び備品	1,182,565	544,062	638,502																																															
合計	1,243,536	572,903	670,632																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両及び運搬具	56,532	25,038	31,493																																															
工具器具及び備品	1,113,164	609,333	503,830																																															
合計	1,169,696	634,372	535,323																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 278,027千円 1年超 408,625千円 合計 686,653千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 245,853千円 1年超 441,463千円 合計 687,316千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 246,385千円 1年超 307,387千円 合計 553,773千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 190,127千円 減価償却費相当額 174,017千円 支払利息相当額 12,556千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 139,218千円 減価償却費相当額 136,843千円 支払利息相当額 10,563千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 351,191千円 減価償却費相当額 329,404千円 支払利息相当額 23,828千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,542千円 1年超 2,056千円 合計 3,598千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,542千円 1年超 2,827千円 合計 4,369千円																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	940.79	940.52	943.38
1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	14.60
1株当たり中間純損失金額(円)	0.67	5.10	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されているため記載していません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	-	-	414,946
中間純損失(千円)	18,567	140,457	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(10,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	-	404,946
普通株式に係る中間純損失(千円)	18,567	140,457	-
期中平均株式数(千株)	27,825	27,555	27,741
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,890個)。この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数3,860個)。この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,890個)。この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		自己株式の取得 平成15年6月27日開催の第56回定時株主総会において、「自己株式取得の件」を決議いたしました。 1. 取得する株式の種類 : 普通株式 2. 取得する株式の総数 : 150万株を限度 (発行済株式数に占める割合は5.35%) 3. 株式の取得価額の総額 : 1,500,000千円を限度
		ストックオプションとして新株予約権を発行 平成15年6月27日開催の第56回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。 1. 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役 2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的となる株式の数 210,000株を上限とする。 4. 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>5. 新株予約権の行使期間 平成17年7月1日から平成19年6月30日まで</p> <p>6. 新株予約権の行使の条件</p> <p>(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。</p> <p>(2) 新株予約権の譲渡、質入及び相続その他の処分は認めない。</p> <p>(3) 新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部又は一部につき、これを行使することができる。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数 が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。</p> <p>(4) その他の条件については、平成15年6月27日開催の第56回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>

(2) 【その他】

平成15年11月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 191,375千円
- (ロ) 1株当たりの金額 7円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成15年12月10日

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書 平成15年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成15年6月27日提出の臨時報告書の訂正報告書 平成15年7月1日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成15年6月27日提出の有価証券報告書の訂正報告書 平成15年11月18日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月26日）平成15年7月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）平成15年7月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月3日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月25日

丸文株式会社

代表取締役社長 堀越 毅一 殿

至誠監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
関与社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が丸文株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準及び1株当たり当期純利益に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
関与社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月25日

丸文株式会社

代表取締役社長 堀越 毅一 殿

至誠監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
関与社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が丸文株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準及び1株当たり当期純利益に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
関与社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。